

令和4年(2022年)10月7日  
区民委員会資料  
区民部  
環境部

## 令和3年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援 対策事業の実施結果及び令和4年度の取組状況について

区がこれまでに講じてきた令和3年度の対策事業の実施結果及び令和4年度の取組状況について報告する。

### 1 令和3年度の対策事業の実施結果について

区は、区内の感染状況や国・都の対策などの局面に併せて「医療」、「生活」及び「経済」の3つの柱を軸に対策の総合調整等を行い、国や東京都の補助金等や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、様々な事業を実施してきたところである。これらの3つの柱ごとの主な取組は、次のとおりである。

#### (1) 医療など最前線の現場環境を支える

区民のいのちと健康を守るための取組として、区は、いち早く、ワクチン接種体制の構築を行った。接種券の送付や高齢者に対する接種予約の周知及び予約支援、保健所への問い合わせ対応体制の強化等により、希望する区民の迅速なワクチン接種を実施した。また、PCR検査センター事業、コールセンター事業、積極的疫学調査、患者移送、入院費公費負担等を実施し、区民が安心して相談や医療が受けられる体制を確保した。

感染拡大の防止策としては、区立施設の利用制限、利用者の検温や設備等の消毒などの感染対策を行った他、区内の障害者・介護施設や民間の子ども施設などへの感染対策経費の助成等を行った。

#### (2) 生活や子育て・介護などを支える

緊急事態宣言下などで、経済活動が制限される中、区民の生活を支える取組として、国の制度による子育て・ひとり親世帯への生活支援特別給付金、住民税非課税世帯等給付金などの事業の他、区独自の新生児特別定額給付金も併せて実施し、セーフティネットの取組を行った。

自宅療養者へは東京都の制度の対象外となる短期間の療養者への食料品等

の配送、要介護者の支援については、支援者及び受入れ施設の確保等の体制整備を行った。

区立の小中学校においては、学習系ネットワークの強化を行い、子ども食堂に対しては、運営助成金を交付することにより、子どもと子育て家庭の食のセーフティネットを強化した。

### (3) 経済の再生に向け事業者を支える

営業自粛や売上減による経営悪化が引き起こす経済の負の連鎖を断ち切るための取組として、キャッシュレス決済によるポイント還元事業や商店街におけるキャッシュレス化の推進等の取組を実施してきた。指定管理者に対しては、スポーツ施設や文化施設の利用制限に伴う補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。

各対策事業の実施結果は、別添資料1のとおり。

## 2 令和4年度取組状況について

別添資料2のとおり。

### (参考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

#### (1) 令和3年度実績

705,476,000円

#### (2) 令和4年度概要

交付見込額 計 1,034,228千円

(内訳)

・通常分	117,055千円
・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	548,684千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	368,489千円

## 令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

## 1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名	実績額(円)	令和3年度成果、令和4年度の対応状況など	所管部
1-1	窓口対応等における感染症対策	15,048,603	購入した物品により、窓口等での感染症対策の強化が図られると共に、来庁者の不安解消に寄与した。感染状況を踏まえ、令和4年度も引き続き感染症対策を行う。	各部・局・室

## 2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名	実績額(円)	令和3年度成果、令和4年度の対応状況など	所管部
2-1	国民健康保険・後期高齢者医療業務体制の拡充	12,661,337	後期高齢者医療保険料の減免の適用により、新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減少した被保険者等の負担軽減が図られた。 (令和3年度後期高齢者医療保険料減免申請数:23件) 感染拡大の抑制のため、郵送申請や電話での納付相談を原則としたことで、窓口混雑が緩和された。 (国民健康保険料納付相談対応件数:窓口 6,745件、電話 3,098件) 国民健康保険料の減免申請について、既存の広報媒体による周知のほか、区内を運行するバス車内へポスターの掲示を行うなど、より多くの方へ周知を行った。 (令和3年度国民健康保険料減免申請数:令和3年度分 1,335件、令和2年度分 12件)	区民部
2-2	傷病手当金の支給	9,666,587	支給に係る勧奨通知の発送や問合せに対する申請支援等を行い、傷病手当金を必要とする対象者へ迅速に支給した。 (決定通知等:153件、勧奨通知:824件、問合せ対応等:500件)	区民部

## 3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名	実績額(円)	令和3年度成果、令和4年度の対応状況など	所管部
3-1	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業【繰越】	34,553,500	令和2年度からの繰越事業である。事業全体としては、販売率及び換金率は共に約99.4%と高く新型コロナウイルス感染症で低迷する商店街活性化や区民の生活支援策として大きな成果を上げた。また、商品券取扱い店数も事業実施前と比較して77店舗増となり、区内商店街及び中野区商店街連合会の組織力向上にも貢献した。 令和3年度は、中野区商店街振興組合連合会の補助事業として実施する商品券の換金、換金後の商品券処理(回収、消込、集計等)など事業の一部が令和2年度内に完了しないため、繰り越して実施した。	区民部
3-2	感染症に係る文化施設指定管理料影響額への対応	45,947,936	大幅な減収となっている文化施設指定管理者に対して補償を行うことにより、安定的な文化施設の管理・運営業務が維持された。	区民部

No.	事業名	実績額（円）	令和3年度成果、令和4年度の対応状況など	所管部
3-3	産業経済融資等利子補給（コロナ関係分）	180,248,857	中野区産業経済融資において利率優遇措置を設けることにより、区内中小企業者の資金調達の負担軽減を図ることができた。 （利子補給件数:4,274件、利子補給金額:180,248,857円）	区民部
3-4	商店街キャッシュレス化導入支援事業	647,000	勉強会の開催や、機器導入の初期設定、初期運用に至るまでのサポート等に対する補助を行う事で、キャッシュレスに苦手意識をお持ちの個店にも導入してもらうことができた。導入店舗数が導入前の32/65店舗(49%)から55/62店舗(89%)に上昇した。	区民部
3-5	オンラインビジネス相談事業	854,700	Web会議システムを利用した相談窓口の設置により、非対面型の相談を希望する事業者に対応することができた。 （相談件数:13件）	区民部
3-6	商店街感染症対策緊急支援事業	10,064,200	区内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、人が多く集まり、また飲食店等が多く存在し、感染拡大の場となる可能性のある商店街での感染拡大防止策を徹底するため、区内の商店街が対策を講じていくことが可能となるよう、補助率及び補助限度額を拡大した。これにより、多くの商店街が感染症対策事業に取り組み、地域の感染症対策に貢献できた。	区民部
3-7	キャッシュレス決済推進事業	438,038,178	実施期間中の対象店舗での総決済金額（経済効果額）は約15億6千万円となり、区内の消費喚起に一定の成果を上げることができた。また、実施期間中の総決済回数は前月と比べ、9月は約2.9倍（243,361回）、12月は約2.4倍（358,798回）と増加し、加盟店舗数についても増加しており、キャッシュレス決済の推進及び区内商業のデジタル化に寄与した。	区民部

#### 4. その他の取組

No.	事業名	実績額（円）	令和3年度成果、令和4年度の対応状況など	所管部
4-1	中野区産業振興センター施設使用料の過年度返還金	105,900	施設使用料の全額還付を行うことで、施設使用の自粛を促し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 （還付申請件数:37件、還付額:105,900円）	区民部

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

## 1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(9月15日現在)	所管
1-1	区立施設及び窓口対応等における感染症対策	35,013	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する。	順次執行している。	各部・局・室

## 2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(9月15日現在)	所管
2-1	傷病手当金の支給	8,834	給与等の支払を受けている被保険者が感染し労務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給を行う。	受付件数 144件	区民部

## 3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(9月15日現在)	所管
3-1	区内中小企業者等への資金調達支援(コロナ関係分)	184,155	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業況悪化に対応し、区内経済活性化を図るため中野区産業経済融資の貸付限度額及び利子補給優遇措置を拡充する。	年間利子補給見込額 169,292千円	区民部
3-2	商店街地域力向上事業	286	区内商店街が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を補助する。	交付決定済(1商店街1事業)	区民部
3-3	商店街キャッシュレス化導入支援事業	7,636	区内商店街のキャッシュレス化の推進により、現金手渡しに伴う感染を防止し、消費を喚起する。	7月に「鍋横大通商店会デジタル推進事業」が東京都商店街デジタル化推進事業(補助率:9/10)に採択されたことに伴い、8月に都の事業費補助金への上乗せとして、中野区商店街デジタル化推進事業(補助率:1/10)の交付決定を行った。	区民部
3-4	産業振興センターの利用制限に伴う補償	587	令和3年度に行った施設の利用制限により、指定管理者の利用料金収入が減少したため、補償を行う。	指定管理者に対し、補償金支払い済み。	区民部